

学会報告

2004年度環境経済・政策学会

高橋 義文

9月25日～26日の両日にかけて、環境経済・政策学会（Society for Environmental Economics and Policy Studies）主催の『2004年度環境経済・政策学会』が、広島大学東千田キャンパスにて開催された。環境経済・政策学会は、「経済学、政策学および関連諸科学を総合し、環境と経済・政策のかかわりについて理論的・実証的な研究活動、ならびに国際的な研究交流を促進し、かつ会員相互の研鑽と親睦を図ること」を目的として、1995年12月に設立された比較的新しい学会である。しかしながら、環境問題を取り扱う学会の中では、学会員数、研究報告数などの点から見ると非常に大きな規模である。

この学会の特徴は、農業、工業、製造業、サービス業といった産業部門にこだわることなく、その部門で発生する環境問題に対して経済学、社会学、政策学などの研究分野から多角的にアプローチされている点にある。そのため、2004年度大会は17セクションもの幅広い研究領域から構成されていた。

具体的なスケジュールを述べると、第一日目は、午前・午後の部を合わせて133の研究報告が行われた（9月25日）。第二日目には、午前中に61の研究報告が行われ、午後からは「環境再生と地域マネジメント」をテーマにした公開シンポジウムが開催された（9月26日）。この2日間間に、環境をテーマにした約200の研究報告が行われた。

私がこのような環境経済・政策学会大会に参加し、多くの研究報告を拝聴した所感を述べると、「地球温暖化問題とその対策」、「循環型社会・廃棄物・リサイクル」、「環境経営・環境会計・環境監査」といったセクション内

の報告数が多かった。研究報告の多さは、暗に現在注目されている環境問題の研究領域を表す一つのバロメータにもなる。以下、現在注目されている環境問題の研究領域をピックアップし、その動向と感想を順次述べたいと思う。

まず、「地球温暖化問題とその対策」のセクションについては、ロシアが地球温暖化防止のための京都議定書批准書を国連に寄託した（昨年11月18日）ことを踏まえれば、排出権取引のシミュレーションの研究や、温室効果ガスの削減が世界経済に与えるインパクト予測などの研究は、非常に有益かつ時事的な研究であったのではないかと感じた。

そして、「循環型社会・廃棄物・リサイクル」のセクションについては、近年の環境問題の一つの解決策として、物質の循環を促す必要性が説かれている（平成12年6月公布「循環型社会形成推進基本法：環境省」）ことから、リサイクル制度の進んだ地域の事例紹介やリサイクルの経済分析などの研究報告が盛んに行われていた。昨年11月から農林水産業部門においても、家畜排せつ物法（家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律）により、家畜ふん尿の適切な管理と利用促進が求められている。今回の学会大会の中で、農林水産業部門への応用が可能な興味深い研究報告も幾つか見受けられたので、今後はモデルの改良を行い、家畜ふん尿の循環利用に関する研究を行いたいと思う。

最後に、「環境経営・環境会計・環境監査」のセクションについては、生産活動を通じて発生した環境負荷を考慮にいたした企業の環境会計に関する研究報告がなされていた。その他に「ミクロ・メゾ・マクロ環境会計とその関連」といった特別なセクションが設けられるなど、当該分野の重要性を再認識することができた。なお、このセクションでは、本研究所の多面的機能プロジェクトの研究成果の一部も当研究所の研究員によって発表された。

今回の学会大会への参加は、自分の研究方針を固める上でも有益な学会であった。また、多くの研究者と情報交換したことで最新の研究動向を把握できたのも大きな収穫であった。